

(1) 現状

①事業の概要

(ア) 幼児期の学校教育・保育を提供する施設や事業

区分	施設、事業	利用者の認定区分	本市での実施の有無
特定教育・保育施設	認定こども園	主に1号、2号、3号	有
	幼稚園	主に1号	平成28年度から有
	保育所	主に2号、3号	有
特定地域型保育事業	小規模保育	主に3号	有
	家庭的保育		有
	事業所内保育		無
	居宅訪問型保育		無
企業主導型保育所		2号、3号ほか	平成29年度から有

※企業主導型保育所について

1. 事業目的

企業主導型の事業所内保育事業を主軸として、多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、保育所待機児童の解消を図り、仕事と子育てとの両立に資する事業。

2. 主な事業内容

- (1) 多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大を支援するための仕組み。
- (2) 市区町村による計画的整備とは別枠で整備が可能。設置の際や利用の際に市区町村の関与を必要としない。
- (3) 自社等の従業員が利用する「従業員枠」と、地域住民等が利用する「地域枠」の設定が可能。（地域枠を設ける場合は、総定員の50%以内）
- (4) 運営費や施設整備については、小規模保育事業等の公定価格に準じた支援が行われる。
- (5) 児童福祉法の規定に基づき、都道府県知事（政令市、中核市）に対し届出を行う必要がある。

(イ) (ア) のほか従来の制度に基づく幼稚園（以下「幼稚園（私学助成）」と記載）や、従業員のみを対象とする事業所内保育所などで教育・保育を提供している。

(ウ) 幼児期の学校教育・保育の利用者認定区分

区分	年齢	保育の必要性	概要
1号	3歳以上	無	主に教育利用
2号	3歳以上	有	主に保育利用
3号	0歳から2歳	有	主に保育利用

②教育・保育施設等実施状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度（予定）		増減（H29-H28）		増減（H30-H29）	
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員
認定こども園（新制度）	3か所	416人	7か所	1,110人	11か所	1,676人	15か所	2,230人	4か所	566人	4か所	554人
幼稚園（新制度）	0か所	0人	3か所	215人	6か所	395人	8か所	644人	3か所	180人	2か所	249人
保育所（新制度）	40か所	3,507人	40か所	3,461人	38か所	3,260人	38か所	3,311人	△2か所	△201人	0か所	51人
地域型保育事業（新制度）	11か所	69人	11か所	53人	11か所	53人	15か所	80人	0か所	0人	4か所	27人
新制度計	54か所	3,992人	61か所	4,839人	66か所	5,384人	76か所	6,265人	5か所	545人	10か所	881人
幼稚園（私学助成）	38か所	7,600人	32か所	6,611人	27か所	6,000人	21か所	4,810人	△5か所	△611人	△6か所	△1,190人

※施設数等は各年度当初の数値。幼稚園（私学助成）の定員は認可定員（以下同様）。

③入所児童等の状況

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度（見込み）				増減（H29-H28）			
	3号認定 （0～2歳）	2号認定 （3歳以上）	計	1号認定・ 私学助成 （教育利用）	3号認定 （0～2歳）	2号認定 （3歳以上）	計	1号認定・ 私学助成 （教育利用）	3号認定 （0～2歳）	2号認定 （3歳以上）	計	1号認定・ 私学助成 （教育利用）	3号認定 （0～2歳）	2号認定 （3歳以上）	計	1号認定・ 私学助成 （教育利用）
入所児童数（ア）	1,653人	2,333人	3,986人	6,215人	1,677人	2,444人	4,121人	6,002人	1,715人	2,439人	4,154人	未集計	38人	△ 5人	33人	
保留、待機児童数（イ）	119人	19人	138人		116人	22人	138人		117人	12人	129人		1人	△ 10人	△ 9人	
ア+イ	1,772人	2,352人	4,124人	6,215人	1,793人	2,466人	4,259人	6,002人	1,832人	2,451人	4,283人	未集計	39人	△ 15人	24人	

※人数は4月1日時点の数値（教育・保育施設及び地域型保育事業への申込み数値）

④-1 保留、待機児童の状況（地区別）

年度	区分	追浜・ 田浦	逸見・ 本庁	衣笠・ 西	大津・ 浦賀	久里浜・ 北下浦	計
平成27年度	保留児童数	34人	11人	17人	18人	37人	117人
	待機児童数	2人	2人	4人	4人	9人	21人
	計	36人	13人	21人	22人	46人	138人
平成28年度	保留児童数	25人	13人	28人	24人	29人	119人
	待機児童数	13人	0人	1人	1人	4人	19人
	計	38人	13人	29人	25人	33人	138人
平成29年度 （見込み）	保留児童数	20人	16人	30人	20人	31人	117人
	待機児童数	2人	0人	1人	2人	7人	12人
	計	22人	16人	31人	22人	38人	129人
増減 （H29-H28）	保留児童数	△ 5人	3人	2人	△ 4人	2人	△ 2人
	待機児童数	△ 11人	0人	0人	1人	3人	△ 7人
	計	△ 16人	3人	2人	△ 3人	5人	△ 9人

④-2 保留、待機児童の状況（年齢別）

年度	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	計
平成27年度	保留児童数	12人	57人	31人	15人	2人	117人
	待機児童数	0人	16人	3人	2人	0人	21人
	計	12人	73人	34人	17人	2人	138人
平成28年度	保留児童数	22人	49人	28人	15人	5人	119人
	待機児童数	1人	10人	6人	1人	1人	19人
	計	23人	59人	34人	16人	6人	138人
平成29年度 （見込み）	保留児童数	11人	68人	27人	6人	5人	117人
	待機児童数	0人	9人	2人	0人	1人	12人
	計	11人	77人	29人	6人	6人	129人
増減 （H29-H28）	保留児童数	△ 11人	19人	△ 1人	△ 9人	0人	△ 2人
	待機児童数	△ 1人	△ 1人	△ 4人	△ 1人	0人	△ 7人
	計	△ 12人	18人	△ 5人	△ 10人	0人	△ 9人

(2) 年度当初入園申込みの状況（平成30年度第1次募集分速報値）

① 新規受入可能数（新規枠）と申込数

区分	平成26年4月 入園分	平成27年4月 入園分	平成28年4月 入園分	平成29年4月 入園分	平成30年4月 入園分	増減 （H30-H29）
新規枠（ア）	832人	906人	869人	955人	972人	17人
申込数（イ）	808人	984人	908人	997人	988人	△ 9人
過不足（イ-ア）	△ 24人	78人	39人	42人	16人	△ 26人

②-1 過不足の区域別内訳

区域区分	平成26年4月 入園分	平成27年4月 入園分	平成28年4月 入園分	平成29年4月 入園分	平成30年4月 入園分	増減 （H30-H29）
過不足（イ-ア）	△ 24人	78人	39人	42人	16人	△ 26人
追浜・田浦	7人	38人	18人	38人	23人	△ 15人
逸見・本庁	△ 48人	△ 17人	△ 38人	△ 60人	△ 37人	23人
衣笠・西	△ 11人	1人	△ 6人	25人	△ 1人	△ 26人
大津・浦賀	△ 1人	△ 9人	9人	3人	△ 7人	△ 10人
久里浜・北下浦	29人	65人	56人	36人	38人	2人

②-2 過不足の年齢別内訳

区域区分	平成26年4月 入園分	平成27年4月 入園分	平成28年4月 入園分	平成29年4月 入園分	平成30年4月 入園分	増減 (H29-H28)
過不足（イーア）	△ 24人	78人	39人	42人	16人	△ 26人
0歳児	△ 50人	△ 22人	△ 23人	△ 13人	△ 26人	△ 13人
1歳児	59人	97人	82人	93人	51人	△ 42人
2歳児	22人	36人	27人	36人	25人	△ 11人
3歳児	△ 8人	24人	△ 3人	△ 34人	19人	53人
4歳以上児	△ 47人	△ 57人	△ 44人	△ 40人	△ 53人	△ 13人

(3) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度（見込み）					平成31年度（参考）												
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		主に 教育利用	主に 保育利用											
		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳		教育利用	保育利用	1・2歳	0歳													
量の見込み (a)	【98.4%】 (6,215人)	【94.6%】 (2,352人)	【106.7%】 (1,485人)	【106.7%】 (287人)	【98.7%】 (6,002人)	【101.1%】 (2,466人)	【101.8%】 (1,493人)	【102.7%】 (300人)	— 未集計	【102.8%】 (2,451人)	【101.2%】 (1,536人)	【94.6%】 (296人)	5,501人	4,303人														
確保方策合計 (b)	5,316人	1,000人	2,485人	1,392人	269人	5,095人	986人	2,440人	1,466人	292人	4,876人	968人	2,385人	1,518人	313人	6,505人	5,395人											
特定教育・ 保育施設	【100.0%】 (7,699人)	【101.6%】 (2,281人)	【101.9%】 (1,254人)	【101.7%】 (358人)	【101.5%】 (7,380人)	【94.5%】 (2,410人)	【88.9%】 (1,299人)	【93.0%】 (361人)	【103.6%】 (7,233人)	【86.0%】 (2,450人)	【73.1%】 (1,340人)	【85.5%】 (361人)	(99人)	(2,281人)	(1,198人)	(345人)	(769人)	(2,410人)	(1,256人)	(351人)	(1,233人)	(2,450人)	(1,297人)	(351人)	2,950人	5,175人		
確認を受け ない幼稚園	99人	2,246人	1,190人	344人	1,989人	2,550人	1,373人	362人	3,065人	2,850人	1,744人	399人	(7,600人)	7,600人	5,285人	3,920人	3,555人	3,555人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	3,920人	
特定地域型 保育事業			(56人)	(13人)			(43人)	(10人)																				
認可外 保育施設			(0人)	(0人)	(0人)			(0人)	(0人)	(0人)																		
過不足 (c=b-a)	(1,484人)	(△ 71人)	(△ 231人)	(71人)	(1,378人)	(△ 56人)	(△ 194人)	(61人)	(0人)	(△ 1人)	(△ 196人)	(65人)	1,383人	△ 239人	△ 161人	83人	1,193人	110人	△ 4人	96人	1,141人	465人	314人	109人	1,004人	1,092人		

※各欄下段は計画数値。()は各年度実績値。(以下同じ)

(a)、(b)欄の上段【】は乖離率(実績数値/経過数値)。(以下同じ)

(参考：教育利用、保育利用別集計)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度（見込み）	
	主に 教育利用	主に 保育利用	主に 教育利用	主に 保育利用	主に 教育利用	主に 保育利用
量の見込み (a)	【98.4%】 (6,215人)	【99.5%】 (4,124人)	【98.7%】 (6,002人)	【101.5%】 (4,259人)	未集計	【101.6%】 (4,283人)
確保方策合計 (b)	6,316人	4,146人	6,081人	4,198人	5,844人	4,216人
過不足 (c=b-a)	【100.0%】 (7,699人)	【101.7%】 (3,893人)	【101.5%】 (7,380人)	【92.5%】 (4,070人)	【103.6%】 (7,233人)	【81.3%】 (4,151人)
	7,699人	3,829人	7,274人	4,400人	6,985人	5,104人
	(1,484人)	(△ 231人)	(1,378人)	(△ 189人)		(△ 132人)
	1,383人	△ 317人	1,193人	202人	1,141人	888人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	利用児童数+保留、待機児童数（平成27年4月時点）	利用児童数+保留、待機児童数（平成28年4月時点）	利用児童数+保留、待機児童数（平成29年4月時点）
確保方策	平成26年度に実施した各事業者への意向調査結果を基に算出（数値は利用定員を記載）	教育・保育施設等の平成27年度利用定員数	教育・保育施設等の平成28年度利用定員数	教育・保育施設等の平成29年度利用定員数

②各数値の概要

区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み（ニーズ）	総数は、概ね計画に近い数値となったが、年齢や提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。（1・2歳児の保育利用では、実績が計画を6.7%上回り、提供区域では、追浜・田浦地区の保育利用が計画を約30%上回った）	総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。（追浜・田浦地区の保育利用が計画を約37%上回った）	（主に保育利用のみ） 総数は、概ね計画に近い数値となったが、提供区域によっては計画と実績に乖離がある部分があった。
確保方策（利用定員）	概ね計画どおりの実績となった。	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。	認定こども園への移行や保育所定員の拡充を進めることができなかったため、計画を下回る数値となった。
過不足	計画では「主に保育利用」において317人の不足と見込んでいたが、実績では231人の不足となった。（本庁・逸見区域以外で不足の状況）各施設等の協力により利用定員を上回る受入れ（定員緩和措置）を行っているため、保留児童と待機児童の合計が138人という結果になった。	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、確保方策を計画どおり進めることができなかったため、市全体で128人の不足となり、保留児童と待機児童が138人生じることとなった。	計画では提供区域毎に差はあるものの「主に保育利用」において市全体では量の見込みを上回る確保方策を見込んでいたが、確保方策を計画どおり進めることができなかったため、市全体で132人の不足となり、保留児童と待機児童が129人生じることとなった。

③事業の方向性

- 保育認定子どものうち、3号認定子ども（0歳から2歳児）の量の見込みが高くなることが予想されるため、既存施設の定員拡充や認定こども園への移行を進めます。

平成27年度実績		平成28年度実績	
◎既存施設の定員拡充		◎既存施設の定員拡充	
・保育所定員の拡充	3か所 32人の定員増	・保育所定員の拡充	6か所 53人の定員増
・認可外から小規模保育や保育所への移行	3か所 49人の定員増	・認可外から保育所への移行	1か所 40人の定員増
◎認定こども園への移行	3か所 25人の定員増	◎認定こども園への移行	3か所 107人の定員増
◎家庭的保育事業、小規模保育事業の実施	10か所 50人の定員増	◎家庭的保育事業の実施	1か所 3人の定員増
		◎小規模保育事業の認定こども園への移行ほか	3か所 ▲26人の定員減
平成29年度実績（見込み）			
◎既存施設の定員拡充			
・保育所定員の拡充	3か所 35人の定員増		
・分園新規設置	1か所 13人の定員増		
◎認定こども園への移行等	4か所 33人の定員増		
◎家庭的保育事業所の新規設置（年度途中）	2か所 6人の定員増		

- 利用定員の適正化に努め、児童の処遇改善や施設運営の安定化を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎処遇改善等加算の拡充（3%程度）	◎処遇改善等加算の拡充（3%程度）（継続実施）
平成29年度実績（見込み）	
◎処遇改善等加算の拡充（3%程度）（継続実施） ◎処遇改善等加算の拡充（2%程度） ◎処遇改善等加算の拡充（技能・経験を積んだ保育士等）	

●確保方策の偏在や、大規模開発等により急激にニーズが増加する場合などには、区域を越えた認可を行うなどの調整を図ります。

●確保方策の中心である教育や、保育を支える職員の待遇改善や資質向上に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用 ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ	◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用（継続実施） ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ
平成29年度実績（見込み）	
◎児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例等適切な運用（継続実施） ・本市独自基準として職員配置等を上乗せ	

●国の補助金等を活用した施設整備を行い、定員増や安全確保等に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
—	◎認定こども園 ・聖心桜が丘幼稚園（平成29年度幼保連携型認定こども園へ移行） ・聖佳幼稚園（平成29年度幼保連携型認定こども園へ移行） ・認定こども園追浜幼稚園（幼保連携型認定こども園：3号認定受入れのための整備）（平成28・29年度事業） ◎保育所 ・衣笠保育園（平成29年度定員増） ・パンダ保育園（平成29年度分園開設） ・浦賀保育園（平成30年度定員増）（平成28・29年度事業） ◎小規模保育事業 ・（仮称）ぎんのすず小規模保育所（平成29年度へ繰越し）
平成29年度実績（見込み）	
◎認定こども園 ・認定こども園追浜幼稚園（3号認定受入れのための整備） ・ぎんのすず幼稚園（平成31年度幼保連携型認定こども園へ移行） ◎保育所 ・浦賀保育園（平成30年度定員増） ・にじいろ保育園久里浜ポピー（平成30年度定員増）⇒補正予算対応 ◎小規模保育事業 ・（仮称）ぎんのすず小規模保育所（平成30年4月開設）	

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎平成31年度に掲げた確保策の達成を目標とするが、適切なニーズの把握に努め、早期の待機児童の解消を図ります。

(1) 事業の概要

- ①計画策定時（平成25年度～平成26年度）での利用者支援事業は、子どもや保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供や、子育てについての相談を行う事業とされていた。
- ②平成27年度の国の予算において、母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談が行えるよう利用者支援事業（母子保健型）が追加された。

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み	【100.0%】 (5か所) 5か所	【100.0%】 (5か所) 5か所	【100.0%】 (5か所) 5か所	5か所
確保方策	【-】 (1か所) 0か所	【200.0%】 (2か所) 1か所	【200.0%】 (2か所) 1か所	5か所

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み	教育・保育提供区域（5区域）毎に1か所程度の必要があると見込んだ	同左	同左	同左
確保方策	認定こども園の移行にあわせ平成31年度末までに5か所を設置	はぐくみかん5階（こども健康課内）（1か所）に母子保健コーディネーターを配置	<ul style="list-style-type: none"> はぐくみかん5階（こども健康課内）（1か所）に母子保健コーディネーターを配置（継続実施） はぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう担当職員を配置 	<ul style="list-style-type: none"> はぐくみかん5階（こども健康課内）（1か所）に母子保健コーディネーターを配置（継続実施） はぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう担当職員を配置（継続実施）

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
量の見込み	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。	計画策定時と同様の考え方として5か所程度を必要。
確保方策	横須賀子ども未来プランの策定後に、国から利用者支援事業（母子保健型）が示され、本市でも事業を実施したため、確保方策が0か所から1か所となった。	<ul style="list-style-type: none"> 利用者支援事業（母子保健型）の実施（継続実施） 待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員を配置。（利用者支援事業（特定型）） 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者支援事業（母子保健型）の実施（継続実施） 待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員を配置。（利用者支援事業（特定型））

③事業の方向性

- はぐくみかん等公立施設を利用して必要な情報提供を行います。

平成27年度実績	平成28年度実績
<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健相談事業実績 延492件 	<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、引き続きはぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健相談事業実績 延738件 <p>◎待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員をはぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に配置。</p>
平成29年度実績（見込み）	
<p>◎妊産婦の育児不安を解消するため、はぐくみかん5階（こども健康課内）に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。（母子保健相談事業実績は年度末に集計）</p> <p>◎待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援する担当職員をはぐくみかん5階（教育・保育支援課内）に配置。</p>	

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。
- ◎利用者支援事業（母子保健型）については、引き続きこども健康課内に母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

3. 地域子育て支援拠点事業

プラン102～103頁

(1) 事業の概要

- ①子育て中の親子が気軽に集い、子育てについての不安や悩みを相談し、情報の提供を受けることのできる場を提供する事業。

②平成29年度実施状況

事業名	所在地	開設日	時間	従業員数	備考
愛らんどよこすか	日の出町	月～金	10時から16時	3人	・センター型 ・アドバイザー配置
愛らんど追浜	追浜本町	月～日	10時～17時30分	2人	
愛らんどウエルシティ	西逸見町	月～金	9時～16時	—	・親子サロン ・健康福祉センターに併設
愛らんど田浦	船越町	月～金	9時～16時	—	
愛らんど久里浜	久里浜	月～金	9時～16時	—	
愛らんど西	長坂	月～金	9時～16時	—	

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み	【270.0%】 (13,798人日) 5,110人日	【255.3%】 (14,723人日) 5,766人日	未集計 5,766人日	7,366人日
確保方策	【33.3%】 (2か所) 6か所	【33.3%】 (2か所) 6か所	【33.3%】 (2か所) 6か所	8か所

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	平成27年度延利用人数	平成28年度延利用人数	平成29年度延利用人数 (年度末に集計)
確保方策	2か所のセンター型(愛らんどよこすかよこすか、愛らんど追浜)に加え、4か所の親子サロンをセンター型に変更し合計6か所とする	2か所のセンター型を実施(愛らんどよこすか、愛らんど追浜)	2か所のセンター型を実施(愛らんどよこすか、愛らんど追浜)	2か所のセンター型を実施(愛らんどよこすか、愛らんど追浜)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	5,110人日を計画として見込んだが、実績では13,798人日と大きく上回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	5,766人日を計画として見込んだが、実績では14,723人日と大きく上回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	(年度末に集計)
確保方策	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所(愛らんどウエルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西)をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。(親子サロン4か所は継続実施)	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所(愛らんどウエルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西)をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。(親子サロン4か所は継続実施)	健康福祉センターに併設している親子サロン4か所(愛らんどウエルシティ、愛らんど田浦、愛らんど久里浜、愛らんど西)をセンター型に変更しなかったため、センター型2か所で事業実施。(親子サロン4か所は継続実施)

③事業の方向性

- 愛らんどよこすか、愛らんど追浜のほかセンター型機能を持つ事業所の拡充を図ります。
- センター型のほか認定こども園の子育て支援機能として地域子育て支援拠点事業の拡充を図ります。

事業の方向性 (総括)

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎親子サロンのセンター型への移行の検討を引き続き進めます。
- ◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

(1) 事業の概要

- ①妊婦と赤ちゃんの健康を守るため、医療機関・助産所で行う健康診査費用の一部を補助する事業。
- ②本市では、平成21年度から妊婦1人当たり最大で16回の妊婦健康診査の助成を行っている。
- ③平成29年6月より産婦健康診査の助成を開始した。

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	対象者数	【105.4%】 (2,982人) 2,830人	【100.9%】 (2,771人) 2,746人	未集計 2,668人	2,571人
	健診延べ回数 (a)	【102.9%】 (34,464回) 33,500回	【95.9%】 (32,121回) 33,500回	未集計 33,500回	33,500回
確保方策 健診延べ回数 (b)		【102.9%】 (34,464回) 33,500回	【95.9%】 (32,121回) 33,500回	未集計 33,500回	33,500回
過不足 (c=b-a)		(0回) 0回	(0回) 0回	0回	0回

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	過去の実績により対象者数と健診延べ回数を推計	対象者数は母子健康手帳別冊交付者数。 健診延べ回数は年間の延べ健診回数。	対象者数は母子健康手帳別冊交付者数。 健診延べ回数は年間の延べ健診回数。	対象者数は母子健康手帳別冊交付者数。 健診延べ回数は年間の延べ健診回数。 (年度末に集計)
確保方策	量の見込みと同数	量の見込みと同数	量の見込みと同数	量の見込みと同数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	(年度末に集計)
確保方策	概ね計画どおりの実績となった。	概ね計画どおりの実績となった。	(年度末に集計)

③事業の方向性

- 引き続き妊婦健診の助成を行い、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎受診件数 延34,464件 ◎公費負担額166,214,842円 ◎母子健康手帳別冊(妊婦健康診査費用補助券)交付数 2,982冊	◎受診件数 延32,121件 ◎公費負担額154,674,694円 ◎母子健康手帳別冊(妊婦健康診査費用補助券)交付数2,771冊
平成29年度実績 (見込み)	
◎事業の継続実施(受診件数等は年度末に集計) ◎産婦健診の助成開始	

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎平成29年6月より産婦健診の助成を開始しました。

5. 乳児家庭全戸訪問事業

プラン104頁

(1) 事業の概要

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	【102.7%】 (2,656人) 2,586人	【104.3%】 (2,609人) 2,502人	未集計 2,428人	2,317人
確保方策 (b)	【102.7%】 (2,656人) 2,586人	【104.3%】 (2,609人) 2,502人	未集計 2,428人	2,317人
過不足 (c=b-a)	(0人) 0人	(0人) 0人	0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み	訪問対象家庭数	訪問対象家庭数	訪問対象家庭数	訪問対象家庭数（年度末に集計）
確保方策	家庭訪問数	家庭訪問数	家庭訪問数	家庭訪問数（年度末に集計）

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
量の見込み	概ね計画どおりの実績となった。	計画を上回る利用実績となった。	（年度末に集計）
確保方策	概ね計画どおりの実績となった。	計画を上回る利用実績となった。	（年度末に集計）

③事業の方向性

- 引き続き乳児家庭への家庭訪問事業を行い、育児不安の軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎年間訪問実績 延5,907件	◎年間訪問実績 延5,716件
平成29年度実績（見込み）	
◎年間訪問実績（年度末に集計）	

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

(1) 事業の概要

- ・さまざまな原因で子育てが困難になっている家庭にヘルパーや助産師を派遣し、育児、家事の援助や育児に関する技術的指導を行うことにより、子育ての負担や環境の改善を図る事業。
- ・また、要保護児童の適切な保護や支援を行うために、子どもに関連する機関等で構成される「こども家庭地域対策ネットワーク会議」を開催する。

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	【60.0%】 (18人) 30人	【90.0%】 (27人) 30人	未集計 29人	28人
確保方策 (b)	【60.0%】 (18人) 30人	【90.0%】 (27人) 30人	未集計 29人	28人
過不足 (c=b-a)	(0人) 0人	(0人) 0人	0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	過去の実績により養育支援訪問家庭数を推計	平成27年度養育支援訪問家庭数	平成28年度養育支援訪問家庭数	平成29年度養育支援訪問家庭数 (年度末に集計)
確保方策	量の見込みと同数	量の見込みと同数	量の見込みと同数	量の見込みと同数 (年度末に集計)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を30人と推計したが、結果として利用実績が18人となった。	量の見込み、確保方策ともに過去の実績から訪問家庭数を30人と推計したが、結果として利用実績が27人となった。	(年度末に集計)
確保方策			

③事業の方向性

- 引き続き養育支援が必要な家庭にヘルパーや助産師を派遣し、訪問援助を行うなど、子育ての負担軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎ヘルパー派遣17件 (延138回)、 助産師派遣 2件 (延13回)、ケース会議39回	◎ヘルパー派遣23件 (延244回)、 助産師派遣 5件 (延23回)、ケース会議59回
平成29年度実績 (見込み)	
年度末に集計	

事業の方向性 (総括)

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

(1) 事業の概要

①保護者が病気や育児疲れ等により、子どもの養育が一時的に困難になった時に、児童養護施設等で子どもを預かる事業

②実施場所等

実施場所	しらかばベビーホーム（2歳未満）、しらかば子どもの家（2歳～18歳未満）
利用日数	1回の利用につき1泊2日から6泊7日以内
利用料金	2歳未満：1日当たり5,350円 2歳～18歳未満：1日当たり2,750円

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a) 0～5歳児の延べ利用日数		【487.5%】 (78人日) 16人日	【306.3%】 (49人日) 16人日	未集計 16人日	15人日
確保方策	0～5歳児の延べ 利用日数 (b)	【156.0%】 (78人日) 50人日	【98.0%】 (49人日) 50人日	未集計 50人日	50人日
	実施施設	【100.0%】 (2か所) 2か所	【100.0%】 (2か所) 2か所	(2か所) 2か所	2か所
過不足 (c=b-a)		(0人日) 34人日	(0人日) 34人日	34人日	35人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	過去の実績により延利用日数を推計 (就学前児童)	年間延利用児童数 (就学前児童)	年間延利用児童数 (就学前児童)	年間延利用児童数 (就学前児童) (年度末に集計)
確保方策	事業実施施設の稼働実績から利用日数を推計	量の見込みと同数	量の見込みと同数	量の見込みと同数 (年度末に集計)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	過去の実績から延べ利用日数を16人日と推計したが、結果として利用実績が78人日となった。	過去の実績から延べ利用日数を16人日と推計したが、結果として利用実績が49人日となった。	(年度末に集計)
確保方策	量の見込みを確保することとした。	量の見込みを確保することとした。	(年度末に集計)

③事業の方向性

●引き続き事業を継続し、子育ての負担軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎利用児童数 28人（うち就学前児童25人） 利用日数（延べ数） 86日（うち就学前児童78日）	◎利用児童数 22人（うち就学前児童16人） 利用日数（延べ数） 75日（うち就学前児童49日）
平成29年度実績（見込み）	
年度末に集計	

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

8. ファミリー・サポート・センター事業（就学後）

プラン106頁

(1) 事業の概要

- ①保育施設等への送迎、開始時間前・帰宅後の子どもの預かり等、子育ての援助を受けたい人と援助したい人を結ぶ有償ボランティア制による会員組織事業。
- ②就学前の利用は、「9. 一時預かり事業」により掲載

③実施場所等

実施場所	日の出町
利用時間	6時から22時
利用料金	①月曜日から金曜日までの7時から19時：700円／1時間 ②①以外の時間：900円／1時間

④会員

よろしく会員	生後3か月から小学校3年生までのお子さんを預かってほしい方
おまかせ会員	お子さんを預かってくださる方
どっちも会員	上記の双方に登録された方

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	【9.0%】 (708人日) 7,866人日	【10.8%】 (830人日) 7,662人日	未集計 7,495人日	7,067人日
確保方策 (b)	【103.2%】 (111,650人日) 108,170人日	【105.1%】 (113,680人日) 108,170人日	未集計 108,170人日	108,170人日
過不足 (c=b-a)	(110,942人日) 100,304人日	(112,850人日) 100,508人日	100,675人日	101,103人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出（小学生）	年間延利用児童数（小学生）	年間延利用児童数（小学生）	年間延利用児童数（小学生） （年度末に集計）
確保方策	平成25年度でののおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出（小学生）	平成27年度でののおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出（小学生）	平成28年度でののおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出（小学生）	平成29年度でののおまかせ会員数と、どっちも会員数から算出（小学生） （年度末に集計）

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み	7,866人日を計画として見込んだが、実績では708人日と大きく下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	7,662人日を計画として見込んだが、実績では830人日と大きく下回った。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	（年度末に集計）
確保方策	会員数の増により計画を上回る実績となった。	会員数の増により計画を上回る実績となった。	（年度末に集計）

③事業の方向性

●支援会員の募集を行い、会員数の充実を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度会員数 2,740人 ・おまかせ会員 583人 ・よろしく会員 1,985人 ・どっちも会員 172人 ◎アドバイザー数 5人	◎平成28年度会員数 2,986人 ・おまかせ会員 599人 ・よろしく会員 2,202人 ・どっちも会員 185人 ◎アドバイザー数 5人
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度会員数（年度末に集計） ◎アドバイザー数 5人	

●会員の資質向上のための研修会や、支援会員、依頼会員同士の交流会を行い、制度の活性化を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎おまかせ会員養成研修 2回開催	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回
平成29年度実績（見込み）	
◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回	

※（参考）子育て支援員研修の実施状況

平成28年度から子育て支援に必要な知識と経験を習得する「子育て支援員」を養成する研修を、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市の共同事業として実施しています。（平成28年度は8月から2月にかけて神奈川県全域で実施）

◎平成29年度子育て支援員研修の内容

コース名	研修の内容		研修時間等		平成29年度		平成28・29年度合計		
			基本研修	専門研修	受講者数 (全体)	受講者数 (本市)	受講者数 (全体)	受講者数 (本市)	
地域保育コース	地域型 保育	小規模保育事業（保育従事者）	8科目・ 8時間	共通科目 11科目・ 14時間	6科目・ 6時間＋ 見学実習 2日間	709人	42人	1,324人	66人
		家庭的保育事業（家庭的保育補助者）							
		事業所内保育事業（保育従事者）							
	一時預かり事業（保育従事者）								
		ファミリー・サポート・センター事業（提供会員）			4科目・ 6.5時間				
地域子育て支援コース		利用者支援事業・基本型（専任職員）			事前学習8時間＋ 8科目・8時間＋ 見学実習1日間	75人	15人	370人	25人
		利用者支援事業・特定型（専任職員）		5科目・5.5時間					
		地域子育て支援拠点事業（専任職員）		6科目・6時間					
放課後児童コース		放課後児童クラブ（補助員）			6科目・9時間	254人	7人	489人	13人
社会的養護コース		乳児院・児童養護施設等（補助職員）			9科目・11時間	62人	6人	116人	9人

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

9. 一時預かり事業

プラン107～109頁

(1) 事業の概要

①一時預かり（在園児対象型）

幼稚園の在園児を対象として保護者の就労、冠婚葬祭、リフレッシュ等の場合に、幼稚園の標準的な開園時間外に一時的に子どもの保育を行う事業。

②一時預かり（在園児対象型以外）

保護者の断続的、非定形就労や病気等の緊急時、冠婚葬祭、リフレッシュ等の場合に、教育・保育施設等で一時的に子どもの保育を行う事業。

③ファミリー・サポート・センター事業

「8. ファミリー・サポート・センター」の就学前児童の預かり

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	【150.6%】 (76,520人日) 50,795人日	【138.4%】 (74,696人日) 53,952人日	未集計 56,258人日	60,287人日
一時預かり (在園児対象型)	(71,064人日) 29,930人日	(68,671人日) 32,010人日	未集計 33,876人日	37,873人日
一時預かり (在園児対象型以外)	(5,456人日) 20,865人日	(6,025人日) 21,942人日	未集計 22,382人日	22,414人日
確保方策 (b)	【124.1%】 (202,714人日) 163,390人日	【107.7%】 (202,351人日) 187,970人日	未集計 204,836人日	223,833人日
一時預かり (在園児対象型)	(71,064人日) 29,930人日	(68,671人日) 32,010人日	未集計 33,876人日	37,873人日
一時預かり (在園児対象型以外)	(20,000人日) 25,000人日	(20,000人日) 47,500人日	未集計 62,500人日	77,500人日
ファミリー・サポート・センター	(111,650人日) 108,460人日	(113,680人日) 108,460人日	未集計 108,460人日	108,460人日
過不足 (c=b-a)	(126,194人日) 112,595人日	(127,655人日) 134,018人日	148,578人日	163,546人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	年間延利用児童数	年間延利用児童数	年間延利用児童数 (年度末に集計)
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に実施した各施設への意向調査から算出 ファミリー・サポート・センター分は平成25年度時点のおまかせ会員数から算出 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり (在園児対象型) は量の見込みと同数 一時預かり (在園児対象型以外) は、事業実施か所数×定員 ファミリー・サポート・センターは、おまかせ会員数と、どっちも会員数から算出 (就学前) 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり (在園児対象型) は量の見込みと同数 一時預かり (在園児対象型以外) は、事業実施か所数×定員 ファミリー・サポート・センターは、おまかせ会員数と、どっちも会員数から算出 (就学前) 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり (在園児対象型) は量の見込みと同数 一時預かり (在園児対象型以外) は、事業実施か所数×定員 ファミリー・サポート・センターは、おまかせ会員数と、どっちも会員数から算出 (年度末に集計)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度（見込み）
量の見込み	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	一時預かり（在園児対象型）では、計画を大きく上回る利用実績となったが、一時預かり（在園児対象型以外）では、計画を大きく下回る利用となった。（アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど）	（年度末に集計）
確保方策	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。 一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。 一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり（在園児対象型）は量の見込みと同数としている。 一時預かり（在園児対象型以外）では、実施事業数を10か所と見込んでいたが、8か所が実績となったため、計画を下回る実績となった。（年度末に集計）
過不足	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。	量の見込み、確保方策ともに計画数値と乖離はあったものの、量の見込みを確保することができている。	（年度末に集計）

③事業の方向性

●教育・保育施設等での実施か所数の充実に努めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎実施か所数 ・在園児対象型 37か所 ・預かり保育 36か所／38か所 ・幼稚園型一時預かり 1か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 7,076人 ・幼稚園型一時預かり 1,620人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 5,456人	◎実施か所数 ・在園児対象型 33か所 ・預かり保育 30か所／32か所 ・幼稚園型一時預かり 3か所 ・在園児対象型以外 8か所 ◎延利用児童数 13,362人 ・幼稚園型一時預かり 7,337人（市外施設利用者を含む） ・在園児対象型以外 6,025人
平成29年度実績（見込み）	
年度末に集計	

●一時預かり事業、ファミリー・サポート・センターの資質向上のための研修会等の実施を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎おまかせ会員養成研修 2回開催	◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回
平成29年度実績（見込み）	
◎おまかせ会員養成研修 1回開催 ◎子育て支援員研修参加 1回	

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

◎神奈川県、政令市と合同で子育て支援員研修を開催し、事業の担い手となる人材の確保を図ります。

(1) 事業の概要

就労時間の多様化による保育ニーズに対応するため、保育所等を利用している子どもについて、通常の利用時間以外に保育を実施する事業

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)		【85.5%】 (2,428人) 2,839人	【83.0%】 (2,383人) 2,870人	未集計 2,879人	2,932人
確保方策	人 (b)	【85.5%】 (2,428人) 2,839人	【83.0%】 (2,383人) 2,870人	未集計 2,879人	2,932人
	か所	【100.0%】 (全施設) 全施設	【100.0%】 (全施設) 全施設	(全施設) 全施設	全施設
過不足 (c=b-a)		(0人) 0人	(0人) 0人	0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	平成27年度年間利用児童数	平成28年度年間利用児童数	平成29年度年間利用児童数 (年度末に集計)
確保方策	全ての教育・保育所施設等で延長保育事業を実施することとし、量の見込み(ニーズ)に見合った確保方策とするよう算出	同左	同左	同左 (年度末に集計)

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	2,839人を計画として見込んだが、実績では2,428人と下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	2,870人を計画として見込んだが、実績では2,383人と下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	(年度末に集計)
確保方策	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。(全54施設中54施設が実施)	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。(全58施設中58施設が実施)	全ての教育・保育施設等において延長保育事業を実施した。(全62施設中62施設が実施)

③事業の方向性

●保育利用施設の全施設において、実施します。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎実施か所数 計54か所 認定こども園3か所、保育所40か所、家庭保育9か所、小規模保育2か所 ◎開所時間 11時間30分～14時間30分	◎実施か所数 計58か所 認定こども園7か所、保育所40か所、家庭保育10か所、小規模保育1か所 ◎開所時間 11時間～14時間30分
平成29年度実績（見込み）	
◎実施か所数 計62か所 認定こども園11か所、保育所38か所、家庭保育12か所、小規模保育1か所 ◎開所時間 11時間～14時間30分	

事業の方向性（総括）

◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。

11. 病児・病後児保育事業

プラン112頁

(1) 事業の概要

①保護者の都合により一時的に家庭で保育できない病気や病気回復期の子どもを預かる事業。
 （本市ではうわまち病院内に「乳幼児健康支援デイサービスセンター」を設置し事業実施）

②実施場所等

実施場所	上町（横須賀市立うわまち病院内）
利用時間	月曜日から金曜日：7時30分から18時30分 土曜日：7時30分から14時30分
定員	5人（うち病児2人）
利用料金	1日2,000円

(2) 量の見込みと確保方策

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （見込み）	平成31年度 （参考）
量の見込み （a）	【29.1%】 （386人日） 1,326人日	【19.7%】 （345人日） 1,749人日	未集計 2,133人日	2,855人日
確保方策 （b）	【100.0%】 （1,450人日） 1,450人日	【100.0%】 （1,450人日） 1,450人日	（1,450人日） 1,450人日	2,900人日
過不足 （c=b-a）	（1,064人日） 124人日	（1,105人日） △299人日	△683人日	45人日

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績（見込み）
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	平成27年度年間延利用児童数	平成28年度年間延利用児童数	平成29年度年間延利用児童数（年度末に集計）
確保方策	(開設日数) × (定員) 290日 × 5人	同左	同左	同左

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
量の見込み	計画では 1,326人日の利用を見込んでいたが、実績では 386人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	計画では 1,326人日の利用を見込んでいたが、実績では 345人日と大きく下回った。(アンケート調査時に希望している利用日数との乖離のためなど)	年度末に集計（年度末に集計）
確保方策	計画どおりの実施となった。	計画どおりの実施となった。	計画どおりの実施となる予定。

③事業の方向性

- 平成26年度は、1か所で実施（定員5人、年間概ね290日程度稼働）しています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎延利用人数386人 (病児) 254人 (病後児) 132人	◎延利用人数345人 (病児) 211人 (病後児) 134人
平成29年度実績（見込み）	
年度末に集計	

- 平成31年度に新たに1か所を設置し、計画期間中に2か所で実施する予定です。

- 稼働率の向上など効率的な運営ができるよう、事業の認知度を高めます。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎パンフレット等による啓発	◎パンフレット等による啓発
平成29年度実績	
◎パンフレット等による啓発	

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎量の見込みとの乖離を分析し、利用率の向上に努めます。

12. 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

プラン113～115頁

(1) 事業の概要

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供する事業。

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)		【95.0%】 (1,609人) 1,693人	【96.3%】 (1,727人) 1,793人	未集計 1,892人	2,092人
確保方策	利用定員 (b)	【106.1%】 (1,926人) 1,816人	【109.8%】 (2,043人) 1,861人	【107.3%】 (2,079人) 1,937人	2,381人
	か所数	【101.7%】 (59か所) 58か所	【101.7%】 (61か所) 60か所	【98.4%】 (62か所) 63か所	79か所
過不足 (c=b-a)		(317人) 123人	(316人) 68人	45人	289人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績 (見込み)
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート調査結果から算出	平成27年度利用児童数+待機児童数	平成28年度利用児童数+待機児童数	平成29年度利用児童数+待機児童数 (年度末に集計)
確保方策	平成26年度時点での施設数、定員に教育・保育施設に行った意向調査結果を加え算出	平成27年度の施設数、利用定員数	平成28年度の施設数、利用定員数	平成29年度の施設数、利用定員数

②各数値の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
量の見込み	総数は概ね計画に近い数値となったが、「1. 幼児期の学校教育・保育」同様、久里浜行政センター区域で多くの待機児童がいる。	総数は概ね計画に近い数値となったが、「1. 幼児期の学校教育・保育」同様、久里浜行政センター区域で多くの待機児童がいる。	(年度末に集計)
確保方策	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。(実施か所数が計画を上回るなど)	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。(実施か所数が計画を上回るなど)	計画策定時の利用定員を上回る確保方策となった。(実施か所数が計画を上回るなど)
過不足	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。 各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行っているため、待機児童は20人という結果になった。(平成27年度利用児童数 1,589人、待機児童数20人)	総数では、量の見込みを上回る確保方策を講ずることはできたが、区域によっては量の見込みを下回る確保方策となった。(久里浜区域) 各事業者の協力により利用定員を上回る受入れを行っているため、待機児童は29人という結果になった。(平成28年度利用児童数 1,698人、待機児童数29人)	(年度末に集計)

③事業の方向性

- 平成26年度当初では54クラブ（利用児童数1,574人）の運営が民設民営で行われています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度 59クラブ（利用児童数1,589人／利用定員1,926人）	◎平成28年度 61クラブ（利用児童数1,698人／利用定員2,043人）
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度 62クラブ（（利用児童数は年度末に集計）人／利用定員2,079人）	

- そのうち15クラブが小学校内で運営しています。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度末で17クラブが小学校内で運営（2クラブ増）	◎平成28年度中に18クラブが小学校内で運営（1クラブ増）
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度中に22クラブが小学校内で運営（4クラブ増）	

- 小学校内で運営できる学童クラブ数の増加を目指します。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度末で17クラブが小学校内で運営（2クラブ増）	◎平成28年度中に18クラブが小学校内で運営（1クラブ増）
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度中に22クラブが小学校内で運営（4クラブ増）	

- 学童クラブの安定した運営を確保しつつ、量の見込みに応じた確保方策を進めるため、公の責任において補助制度の充実や保育料の軽減を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度における補助制度の充実 ・保育料の軽減（多子世帯利用料割引加算の新設、ひとり親世帯利用料割引加算の拡充） ・障害児受入強化加算の新設 など	◎平成28年度における補助制度の充実 ・放課後児童支援員等処遇改善等加算の新設 ・家賃補助の対象拡充 など
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度における補助制度の充実 ・職員人件費の見直し ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善加算の新設 ・放課後児童クラブ施設整備費補助の新設 など	

- 放課後児童指導員の研修会を開催し、子どもとの接し方や指導についての知識と技術向上を図ります。

平成27年度実績	平成28年度実績
◎平成27年度研修実績 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全4回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加（1回） ◎放課後児童支援員数224人 ◎認定資格研修修了者数18人	◎平成28年度研修実績 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全5回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加予定（2回） ◎放課後児童支援員数243人 ◎認定資格研修修了者数68人
平成29年度実績（見込み）	
◎平成29年度研修予定 ・支援員等を対象に初任者研修全10回、行政研修全5回を実施 ◎放課後児童支援員認定資格研修（神奈川県主催）参加予定（2回） ◎放課後児童支援員数244人 ◎認定資格研修修了者数84人	

●学童クラブの運営に携わる関係者の負担を軽減するとともに、地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進し、学童クラブの増加を目指します。

平成27年度実績	平成28年度実績
—	◎家賃補助の対象拡充 ◎学校法人・社会福祉法人の新たな参入 1クラブ
平成29年度実績（見込み）	
◎学校法人・社会福祉法人の新たな参入 1クラブ	

事業の方向性（総括）

- ◎今後も「事業の方向性」に沿って事業を進めます。
- ◎神奈川県が開催する放課後児童支援員認定資格研修を活用し、職員の資質向上を図ります。